

令和8年度 畑地化促進事業について

畑地化促進事業とは？

- 水田を畑地化して、畑地利用への円滑な移行を促し、高収益作物（野菜）や畑作物（麦・大豆など）の定着を図る取組等を支援。
- 対象農地を交付対象水田から除外する代わりに、耕作者に対して交付金（一時金）が交付されます。

交付対象水田とは？

- 湛水設備（畦畔）を有しているか
- 所要の用水を供給しうる設備を有しているか

田んぼとしての機能。（陸田小屋の有無）
水を張って、米が作れるかどうか。

交付金とは？

畑地化促進事業の交付金は2つあります。

① 畑地化支援（単年のみ）

水田を畑地化して、高収益作物及び畑作物の本作化に取り組む農業者を支援するもの。

② 定着促進支援（5年間）

水田を畑地化して、畑作物の定着等に取り組む農業者を5年間、継続的に支援するもの。

令和8年1月23日現在

対象作物	① 畑地化支援	② 定着促進支援
高収益作物 （野菜、果樹、花き等） 畑作物 （麦、大豆、飼料作物等）	7万円/10a	2万円/10a×5年間 又は 10万円/10a（一括）

※令和9年度以降の支援額は未定

畑地化促進事業の要件とは？

- おおむね団地化されている水陸田の農地であること。

【古河市農業再生協議会の基準】

(1) 高収益作物又は畑作物の農地で3ha以上のまとまりを形成していること。

(2) 農地間の距離が300m以内で接していること。

※古河市・坂東市・境町の3市町で協議の上設定

- 前年度に水稻、又は転換作物（交付金の対象のもの）を作付していること。
- 畑地化後、5年間は高収益作物又は畑作物の出荷・販売をすること。
⇒5年間は現地確認を実施します。毎年、販売伝票を提出してもらいます。
※本事業は畑地化を目的とするため、6年目以降に水稻を作付することは望ましくありません。
- 借地の場合は、農業委員会、又は農地中間管理機構で貸借している（する）こと。
- 農地の所有者に必ず同意をもらっていること。

同意書とは？

- 畑地化促進事業の申請には土地所有者の同意書が必要になります。
- 耕作者と地権者の両方の同意があることが必須。
※地権者＝令和7年度の水田台帳を管理されている方
（相続等がされていないなどがあるため）

注意することは？

- 予算額を全国の要望額が上回った場合、畑地化促進事業はポイント制による採択となります。交付申請しても、事業自体が不採択になることもあります。
- 対象農地では、必ず5年間は作物を出荷する必要があります。宅地等になる可能性のある農地は対象から外して下さい。
- 交付金は交付申請者（耕作者）に交付されます。